

分類	総合的評価の基準	分類	総合的評価の基準
A1	計画どおりに目標を達成しており、必要性、有効性、妥当性、効率性、費用対効果等の観点からも優れた項目が多く、十分な成果が発揮されていると認められる事業	A2	計画どおりに目標を達成しており、十分な成果が発揮されていると認められる事業
B1	概ね計画どおり目標を達成しており、ある程度成果が発揮されている事業	B2	概ね計画どおり目標を達成しているが、成果・効率性の面で一部見直しが必要な事業
C1	目標達成、成果とも十分でなく、大幅な改善が必要な事業	C2	目標達成、成果とも十分でなく、休止(または廃止)を視野に入れた検討が必要な事業

管理番号	大綱	基本 施策	担当部	担当課	事業名	政策 経常	事業目的	事業内容	会計	款	項	目	大事業   中事業	R02 事業費 (千円)	指標名	指標実績値 (R02)	総合 的 評価	総合的評価コメント
79056	II	① ②	健康こども部	保育こども園課	前沢北こども園新築事業	政策	安全かつ快適な環境で児童の健康増進と学力向上を図る。	園舎の改築 【実施年度】H30実施設計、R元園舎改築、R2旧園舎解体及び外構	一般	10	4	3	幼稚園施設整備経費—前沢北こども園新築事業	323,916	幼稚園園舎の耐震化率 (Is=0.7未満)	100 %	A2	教育・保育施設の再編計画を推進し、令和6年度前後には概ね計画が完了することが見込まれるなか、今後は教育・保育サービスを提供していくうえでの支援策が中心となっていく。本事業の実施による成果は、待機児童の解消実績に現れている。
92001	II	①	教育委員会	教育総務課	事務局総務費	経常	市の教育の発展高揚に資することを目的とした顕彰事業等、教育総務課が所掌する事務事業の円滑な執行を図ること。	教育長用務関係費用(旅費、自動車借上料、各協議会負担金)、教育総務課職員の旅費、所管車両の維持管理(燃料費、修繕費、車検手数料、自動車重量税、自賠責保険)、「奥州の教育」印刷製本費、教育委員会表彰経費(報償品費、消耗品費、会場借上料)	一般	10	1	2	事務局総務費—事務局総務費(経常)	26,782	小中学校数	小27、中9 枝	—	※経常経費につき、総合的評価対象外
92002	II	①	教育委員会	教育総務課	私学運営補助事業	政策	私立学校教育の振興を図る。	私立学校の運営に要する経費(教育管理及び設備に要する経費。ただし、人件費を除く。)に対し補助金を交付する。 (「高等学校、各種学校及び専修学校運営事業補助基準」により、生徒数割を基に算定した額と予算額とを比較して少ない方の額を交付する。)	一般	10	1	2	学校運営補助経費—私学運営補助事業	1,742	補助金交付学校数	1 枝	A2	計画どおりに目標を達成しており、十分な成果が発揮されていると認める
92005	II	① ②	教育委員会	教育総務課	小学校維持管理事業	経常	安全・安心な教育環境の実現を図る。	市立小学校の施設維持管理業務(建物修繕、法定点検委託経費、施設警備業務委託経費等) ※計画で予定しているものの他、当該年度中に発生する緊急に対応すべき費用(工事費)として300万円/年を計上。	一般	10	2	1	学校管理経費—小学校管理事業	72,061	施設等修繕の実施件数	118 件	—	※経常経費につき、総合的評価対象外

分類	総合的評価の基準	分類	総合的評価の基準
A1	計画どおりに目標を達成しており、必要性、有効性、妥当性、効率性、費用対効果等の観点からも優れた項目が多く、十分な成果が発揮されていると認められる事業	A2	計画どおりに目標を達成しており、十分な成果が発揮されていると認められる事業
B1	概ね計画どおり目標を達成しており、ある程度成果が発揮されている事業	B2	概ね計画どおり目標を達成しているが、成果・効率性の面で一部見直しが必要な事業
C1	目標達成、成果とも十分でなく、大幅な改善が必要な事業	C2	目標達成、成果とも十分でなく、休止(または廃止)を視野に入れた検討が必要な事業

管理番号	大綱	基本 施策	担当部	担当課	事業名	政策 経常	事業目的	事業内容	会計	款	項	目	大 事 業 — 中 事 業	R02 事業費 (千円)	指標名	指標実績値 (R02)	総合 的 評価	総合的評価コメント
92006	II	① ②	教育委員会	教育総務課	小学校施設維持管理改修(政策)	政策	安全・安心な教育環境の実現を図る。	市立小学校の施設維持管理修繕工事	一般	10	2	3	学校施設整備経費—小学校施設維持管理改修事業	690	維持修繕工事の実施件数	2 件	A2	目的の達成に向けて計画的かつ適切に進め、効果的な事業執行と経費削減に努めたことによる。
92008	II	① ②	教育委員会	教育総務課	中学校維持管理事業	経常	安全・安心な教育環境の実現を図る。	市立中学校の施設維持管理業務(建物修繕、法定点検委託経費、施設警備業務委託経費等) ※計画で予定しているものの他、当該年度中に発生する緊急に対応すべき費用(工事費)として2~300万円/年を計上。	一般	10	3	1	学校管理経費—中学校管理事業	22,644	施設等修繕の実施件数	50 件	—	※経常経費につき、総合的評価対象外
92011	II	① ②	教育委員会	教育総務課	幼稚園維持管理事業	経常	安全・安心な教育環境の実現を図る。	市立幼稚園の施設維持管理業務(建物修繕、法定点検委託経費、施設警備業務委託経費等) ※計画で予定しているものの他、当該年度中に発生する緊急に対応すべき費用(工事費)として50~100万円/年を計上。	一般	10	4	1	幼稚園管理運営経費—幼稚園管理事業(経常)	5,633	施設等修繕の実施件数	26 件	—	※経常経費につき、総合的評価対象外
92012	II	① ②	教育委員会	教育総務課	幼稚園施設維持管理改修(政策)	政策	安全・安心な教育環境の実現を図る。	市立幼稚園の施設維持管理修繕工事 ※詳細の事業内容は、教育施設維持管理改修計画に記載(政策企画課追記) ・R元見直し:R2に4施設閉園に係る閉鎖工事費	一般	10	4	1	幼稚園施設整備経費—幼稚園施設維持管理改修(政策)	1,720	維持修繕工事の実施件数	5 件	A2	目的の達成に向けて計画的かつ適切に進め、効果的な事業執行と経費削減に努めたことによる。

分類	総合的評価の基準	分類	総合的評価の基準
A1	計画どおりに目標を達成しており、必要性、有効性、妥当性、効率性、費用対効果等の観点からも優れた項目が多く、十分な成果が発揮されていると認められる事業	A2	計画どおりに目標を達成しており、十分な成果が発揮されていると認められる事業
B1	概ね計画どおり目標を達成しており、ある程度成果が発揮されている事業	B2	概ね計画どおり目標を達成しているが、成果・効率性の面で一部見直しが必要な事業
C1	目標達成、成果とも十分でなく、大幅な改善が必要な事業	C2	目標達成、成果とも十分でなく、休止(または廃止)を視野に入れた検討が必要な事業

管理番号	大綱	基本 施策	施策	担当部	担当課	事業名	政策 経常	事業目的	事業内容	会計	款	項	目	大 事業   中 事業	R02 事業費 (千円)	指標名	指標実績値 (R02)	総合 的 評価	総合的評価コメント
92013	II	①	②	教育委員会	教育総務課	学校給食施設維持管理事業	経常	施設の維持管理を行い、安心安全な学校給食の安定供給を図る。	学校給食施設の施設維持管理業務(建物修繕、法定点検委託経費、施設警備業務委託経費等) ※計画で予定しているものの他、当該年度中に発生する緊急に対応すべき費用(工事費)として約100万円/年を計上。	一般	10	6	3	学校給食施設管理運営経費—学校給食施設管理運営事業(経常)	8,079	施設等修繕の実施件数	21 件	—	※経常経費につき、総合的評価対象外
92014	II	①	②	教育委員会	教育総務課	学校給食施設維持管理改修(政策)	政策	学校給食施設の整備を行い、安心安全な学校給食の安定供給を図る。	市内学校給食施設の維持管理修繕工事 ※詳細の事業内容は、教育施設維持管理改修計画に記載(政策企画課追記)	一般	10	6	3	学校給食施設整備事業経費—学校給食施設維持管理改修(政策)	3,282	維持修繕工事の実施件数	11 件	A2	目的の達成に向けて計画的かつ適切に進め、効果的な事業執行と経費削減に努めたことによる。
92015	II	①	②	教育委員会	教育総務課	シックスクール対策事業	政策	安全かつ快適な環境で、児童生徒の健康増進と学力向上を図る。	対象者へのマスク等の購入及び空気清浄機の賃借、新設学校等のTVOC測定	一般	10	1	2	シックスクール対策事業経費—シックスクール対策事業	2,085	対象者	5 人	A2	対象者等との協議により、市の対応範囲及び期間を定め、適切に対応している。
92027	II	①	②	教育委員会	教育総務課	水沢中学校校舎等改築事業	政策	安全かつ快適な環境で児童の健康増進と学力向上を図る。	校舎、屋体、プールの改築R元～2基本構想基本計画検討、R3～4設計業務、現時点ではR5～R8工事予定。	一般	10	3	3	学校施設整備経費—水沢中学校校舎等改築事業	2,748	水沢中学校生徒数	466 人	A2	目的の達成に向けて、計画的かつ適切に進めている。
92028	II	①	②	教育委員会	教育総務課	江刺第一中学校屋内運動場改築事業	政策	安全かつ快適な環境で児童の健康増進と学力向上を図る。	屋体の改築【実施年度】H30耐力度調査及び実施設計、R元実施設計及び屋体建築～R2屋体建築、R3旧屋体解体及び駐車場整備。	一般	10	3	3	学校施設整備経費—江刺第一中学校屋内運動場改築事業	657,798	江刺第一中学校生徒数	512 人	A2	目的の達成に向けて、計画的かつ適切に進めている。

分類	総合的評価の基準	分類	総合的評価の基準
A1	計画どおりに目標を達成しており、必要性、有効性、妥当性、効率性、費用対効果等の観点からも優れた項目が多く、十分な成果が発揮されていると認められる事業	A2	計画どおりに目標を達成しており、十分な成果が発揮されていると認められる事業
B1	概ね計画どおり目標を達成しており、ある程度成果が発揮されている事業	B2	概ね計画どおり目標を達成しているが、成果・効率性の面で一部見直しが必要な事業
C1	目標達成、成果とも十分でなく、大幅な改善が必要な事業	C2	目標達成、成果とも十分でなく、休止(または廃止)を視野に入れた検討が必要な事業

管理番号	大綱	基本 施策	施策	担当部	担当課	事業名	政策 経常	事業目的	事業内容	会計	款	項	目	大 事 業 — 中 事 業	R02 事業費 (千円)	指標名	指標実績値 (R02)	総合 的 評価	総合的評価コメント
92004	II	①	①	教育委員会	教育総務課	奨学金貸与事業	経常	経済的理由により修学が困難な者及びその保護者等に対して修学に必要な奨学金を貸与することにより、等しく修学の機会を与え、もって有用な人材を育成することを目的とする。	経済的理由により修学が困難な者及びその保護者等に対して修学に必要な奨学金を貸与する。	一般	10	1	2	奨学金貸与事業経費—奨学金貸与事業	1,452	奨学生決定者数	17 人	—	※経常経費につき、総合的評価対象外
91001	II	①	①	教育委員会	学校教育課	外国人講師招へい事業	政策	英語で英語を学び、学んだ英語を使って外国人とコミュニケーションを図る喜びを感じることを通して、グローバルな視野を持ち、将来世界で活躍できる児童生徒の育成を図ることを目的とする。	英語や外国の文化に触れる機会を作るため、市内各小中学校を中心に外国人講師を派遣する。また、児童生徒の英語力向上に向けて、ALTと担任(教科担任)とのチームティーチングの充実を図り、小学校担任の授業サポートを行う。 【R2直接雇用10人】	一般	2	1	8	外国人講師招へい事業経費—外国人講師招へい事業	42,623	外国人講師	10 人	A2	ALTの生の英語に触れることで、児童生徒の英語力が向上するとともに、異文化への理解も深まり大いに役立っている。
91002	II	①	①	教育委員会	学校教育課	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	政策	地域社会全体で学校安全に取り組む体制を整備し、安全で安心な学校の確立に資する。	・スクールガードリーダーによる学校の巡回指導と評価等の実施 ・スクールガード養成講習会の開催 ・子どもたちの見守り活動の実施	一般	10	1	2	事務局総務費—地域ぐるみの学校安全整備推進事業	650	スクールガードリーダーの人数	5 人	A2	スクールガード登録者数は1,600名を超え、見守り活動が児童生徒の登下校時の交通安全や防犯につながり、効果が大きい。

分類	総合的評価の基準	分類	総合的評価の基準
A1	計画どおりに目標を達成しており、必要性、有効性、妥当性、効率性、費用対効果等の観点からも優れた項目が多く、十分な成果が発揮されていると認められる事業	A2	計画どおりに目標を達成しており、十分な成果が発揮されていると認められる事業
B1	概ね計画どおり目標を達成しており、ある程度成果が発揮されている事業	B2	概ね計画どおり目標を達成しているが、成果・効率性の面で一部見直しが必要な事業
C1	目標達成、成果とも十分でなく、大幅な改善が必要な事業	C2	目標達成、成果とも十分でなく、休止(または廃止)を視野に入れた検討が必要な事業

管理番号	大綱	基本 施策	施策	担当部	担当課	事業名	政策 経常	事業目的	事業内容	会計	款	項	目	大事業   中事業	R02 事業費 (千円)	指標名	指標実績値 (R02)	総合 的 評価	総合的評価コメント
91006	II	①	①	教育委員会	学校教育課	児童生徒心の相談支援事業	政策	学校不登校及び不登校の児童生徒に対して、学校の対応及び該当児童生徒とその保護者を支援して、不登校・不登校の未然防止を図るとともに再登校支援を行う。	教育研究所に「学びと心の指導員(心の指導担当)」を4名配置する。学校不登校及び不登校の解消のために、学校支援、家庭支援、児童生徒支援、随時の相談等を行う。また、不登校対策委員として関係機関との連携を図るとともに、ケース検討会や各学校ごとの支援会議に参加し、児童生徒の指導の方向性について指導・助言を行う。さらに、適応指導教室の指導員等との連携・協力、生徒への学習支援や相談支援を行う。また、現在中学校1学年で学級集団アセスメントを実施。	一般	10	1	2	教育振興事業経費－児童生徒心の相談等支援事業	10,016	配置人数	4 人	A2	学びと心の指導員は元学校長であり、豊富な経験を生かして学校や家庭の支援が行われている。不登校の解消に向けた取り組み内容は評価できる。
91007	II	①	①	教育委員会	学校教育課	学校適応相談事業	政策	学校不登校の生徒に対して、学校での学習や人間関係などの支援をしたり、家庭での生活について助言したりすることで、不登校生徒の学校復帰や別室登校生徒の教室復帰を目指す。	増加が予想される不登校生徒、別室登校生徒、学校不登校生徒へ対応するため、専門的な能力を有する相談員を中学校へ配置し、不登校生徒の学校復帰、別室登校生徒の教室復帰をめざし、相談活動の支援を行う。	一般	10	1	2	教育振興事業経費－学校適応相談事業	6,684	学校適応相談員	11 人	A2	相談員が不足する中、限られた時間内で生徒からの相談等に対応している。今後も事業の必要性は高い。
91008	II	①	①	教育委員会	学校教育課	適応指導教室運営事業	政策	学校不登校の児童生徒に対して、学習や人間関係について支援することで、学校への再登校の手助けをする。	不登校となっている児童生徒の保護者及び学校、並びに関係諸機関等との連携を保ちながら、次の活動を行う。 ①不登校の要因を見極め、学校生活への適応力を向上させるための相談・助言を行う。 ②不登校の要因を解消するために必要な措置を講ずる。	一般	10	1	2	教育振興事業経費－適応指導教室運営事業	4,752	通級人数	34 人	A2	不登校児童生徒の自立や学習支援を行い、学校復帰につなげる場として重要であり、事業の成果が十分に認められる。

分類	総合的評価の基準	分類	総合的評価の基準
A1	計画どおりに目標を達成しており、必要性、有効性、妥当性、効率性、費用対効果等の観点からも優れた項目が多く、十分な成果が発揮されていると認められる事業	A2	計画どおりに目標を達成しており、十分な成果が発揮されていると認められる事業
B1	概ね計画どおり目標を達成しており、ある程度成果が発揮されている事業	B2	概ね計画どおり目標を達成しているが、成果・効率性の面で一部見直しが必要な事業
C1	目標達成、成果とも十分でなく、大幅な改善が必要な事業	C2	目標達成、成果とも十分でなく、休止(または廃止)を視野に入れた検討が必要な事業

管理番号	大綱	基本 施策	施策	担当部	担当課	事業名	政策 経常	事業目的	事業内容	会計	款	項	目	大 事 業 — 中 事 業	R02 事業費 (千円)	指標名	指標実績値 (R02)	総合 的 評価	総合的評価コメント
91009	II	①	①	教育委員会	学校教育課	学力向上支援事業	政策	市内小・中学校の授業改善を図り、児童生徒の学力向上を図る。	児童生徒の実態や社会の要請等を鑑み、教職員の資質向上を図るため、学校が主体的な計画に基づき実施する講習会や先進地視察等に係る経費に対し補助する	一般	10	1	2	教育振興事業経費—学力向上支援事業	55	学力向上支援事業実施校	5 校	B1	新型コロナウイルス感染症対策のため、事業を縮小・中止とした。
91012	II	①	①	教育委員会	学校教育課	少人数教育推進事業	政策	1学級の人数が30人を超えるクラス及び複式学級の人数が10人～13人のクラスを有する学校に対して、少人数指導を担当する臨時の講師を配置し、学力の向上及び学校生活へのきめ細かな支援を実施する。	国及び岩手県の基準により35人学級が実現しているが、1学級30～35人の学級がある。また、人口減、少子化による複式学級の増加により、きめ細かな対応が難しい状況となる学級がある。14人～16人の複式学級を1以上有する小学校については、県で非常勤講師が配置されている。国及び県の施策で対応されない小学校において、児童の基本的な生活習慣の確立と基礎学力の定着を図るため、「小集団対応非常勤講師」を配置する。	一般	10	1	2	教育振興事業経費—少人数教育推進事業	10,114	講師配置人数	7 人	A2	きめ細やかな指導により、学力と学校生活の向上に寄与されている。
91011	II	①	①	教育委員会	学校教育課	就学支援委員会事業	経常	障がい児を有する児童、生徒について適切な教育的対応を行うため、各種検査や教育相談を実施することにより、就学又は入級に係る適正な判定を行う。	対象児童生徒の判定	一般	10	1	2	教育振興事業経費—就学支援委員会事業	150	委員会・専門委員会開催回数	9 回	—	※経常経費につき、総合的評価対象外

分類	総合的評価の基準	分類	総合的評価の基準
A1	計画どおりに目標を達成しており、必要性、有効性、妥当性、効率性、費用対効果等の観点からも優れた項目が多く、十分な成果が発揮されていると認められる事業	A2	計画どおりに目標を達成しており、十分な成果が発揮されていると認められる事業
B1	概ね計画どおり目標を達成しており、ある程度成果が発揮されている事業	B2	概ね計画どおり目標を達成しているが、成果・効率性の面で一部見直しが必要な事業
C1	目標達成、成果とも十分でなく、大幅な改善が必要な事業	C2	目標達成、成果とも十分でなく、休止(または廃止)を視野に入れた検討が必要な事業

管理番号	大綱	基本 施策	施策	担当部	担当課	事業名	政策 経常	事業目的	事業内容	会計	款	項	目	大 事 業 — 中 事 業	R02 事業費 (千円)	指標名	指標実績値 (R02)	総合 的 評価	総合的評価コメント
91013	II	●	①	教育委員会	学校教育課	教育研究事業	経常	学校教育活動における教科等教育の果たす役割の確認及び願う子ども像を意識した教育活動の組織化を図るとともに、学習指導要領の趣旨に基づき、教育目標の具体化、教育課程の実施状況及び学校事務等学校経営全般における指導を行う。また、幼児教育施設と小学校教育の円滑な接続を目指した推進体制を整備する。	該当校の教育活動や授業等を公開し、研究協議等とおし、改善すべき課題等を広く参加者とともに共有することで、公開当該校のみならず、市内各小中学校・幼稚園の指導力の向上に資する。	一般	10	1	2	教育振興事業経費—教育研究事業	391	学校訪問実施校	36 校	—	※経常経費につき、総合的評価対象外
91014	II	●	①	教育委員会	学校教育課	教育研究所運営費(経常)	経常	・学校訪問を通して、市内小中学校の教員(個人研究員)の指導力向上を図る。 ・市内小中学生の教育実践及び教育研究所事業等、情報交流と成果の周知を図る。 ・東北地区教育研究所連盟や岩手県教育研究所連盟との連携を図る。	①個人研究員を小中学校から数名選出し、研究計画の立案や報告書の作成等、約1年間にわたって支援する。 ②市内小中学校の教育実践及び教育研究所主催の事業概要等を所報として編集し、関係機関に周知する。 ③東北地区教育研究所連盟や岩手県教育研究所連盟主催の研修会への参加	一般	10	1	3	教育研究所運営経費—教育研究所運営費	9,592	学校訪問実施校	36 校	—	※経常経費につき、総合的評価対象外

分類	総合的評価の基準	分類	総合的評価の基準
A1	計画どおりに目標を達成しており、必要性、有効性、妥当性、効率性、費用対効果等の観点からも優れた項目が多く、十分な成果が発揮されていると認められる事業	A2	計画どおりに目標を達成しており、十分な成果が発揮されていると認められる事業
B1	概ね計画どおり目標を達成しており、ある程度成果が発揮されている事業	B2	概ね計画どおり目標を達成しているが、成果・効率性の面で一部見直しが必要な事業
C1	目標達成、成果とも十分でなく、大幅な改善が必要な事業	C2	目標達成、成果とも十分でなく、休止(または廃止)を視野に入れた検討が必要な事業

管理番号	大綱	基本 施策	施策	担当部	担当課	事業名	政策 経常	事業目的	事業内容	会計	款	項	目	大事業   中事業	R02 事業費 (千円)	指標名	指標実績値 (R02)	総合 的 評価	総合的評価コメント
91015	II	●	①	教育委員会	学校教育課	教育研究所運営費(政策)	政策	・奥州市の各地域の様子を中心に作成し、小学校3・4年生の社会科【郷土学習】の授業で活用する。 ・奥州市の児童生徒の学力の実態把握や、結果に基づく指導方法の改善、ひいては学力の向上に役立てる。 ※社会科副読本は、2.1.11(諸費).6(地方版総合戦略事業).29(学習支援事業)で予算措置	①副読本及び補助資料「奥州市内訪ね歩き」を作成し、副読本は小学校3年生全員に配布する。②市内小学校3年生から6年生及び中学校1年生並びに2年生を対象として標準学力検査を実施する。実施後の結果から、奥州市の児童生徒の学力の実態や、教職員の指導上の課題等を明確にし、日常の授業改善と学力向上に資する。※H31～学力検査項目を減らす(行革項目)←政策企画課追記 ※R3～標準学力検査の対象学年を小6、中1・2と限定し、実施教科も必要最低限の内容として見直しを行った。	一般	10	1	3	教育研究所運営経費—教育研究所運営費	10,084	標準学力検査実施校	36 校	A2	学力等の分析をふまえ、今後の指導に活かしていく大切な事業である。
91017	II	●	①	教育委員会	学校教育課	ことばの教室管理運営事業	経常	言葉の発達に遅れがあり、話し言葉によるコミュニケーションが円滑に進まない未就学児に対して早期に適正な教育措置を行い、障がいの改善を目指す。	専門の指導者によることばの検査及び改善指導(水沢地域担当(水沢南小学校)、江刺・胆沢地域担当(岩谷堂幼稚園、若柳幼稚園)、前沢・衣川地域担当(前沢小学校)の3名・4カ所で指導)	一般	10	4	2	特別支援教育経費—ことばの教室管理運営事業	2,654	通級者数	72 人	—	※経常経費につき、総合的評価対象外



分類	総合的評価の基準	分類	総合的評価の基準
A1	計画どおりに目標を達成しており、必要性、有効性、妥当性、効率性、費用対効果等の観点からも優れた項目が多く、十分な成果が発揮されていると認められる事業	A2	計画どおりに目標を達成しており、十分な成果が発揮されていると認められる事業
B1	概ね計画どおり目標を達成しており、ある程度成果が発揮されている事業	B2	概ね計画どおり目標を達成しているが、成果・効率性の面で一部見直しが必要な事業
C1	目標達成、成果とも十分でなく、大幅な改善が必要な事業	C2	目標達成、成果とも十分でなく、休止(または廃止)を視野に入れた検討が必要な事業

管理番号	大綱	基本 施策	施策	担当部	担当課	事業名	政策 経常	事業目的	事業内容	会計	款	項	目	大事業   中事業	R02 事業費 (千円)	指標名	指標実績値 (R02)	総合 的 評価	総合的評価コメント
91018	II	①	①	教育委員会	学校教育課	小学校特別支援教育事業	経常	個別の支援を必要とする児童が在籍する小学校に対して、学習活動や日常生活を支援する特別支援教育支援員を配置する。	特別支援学校が望ましいが保護者の求めにより特別支援学級に在籍する児童や、特別支援学級への在籍が望ましいが通常の学級に在籍する児童があり、学校及び該当学級への支援が必要である。生命、安全の確保や通常の授業を確保するためには、個別支援を行う特別支援教育支援員の配置は不可欠であり、年々その支援を必要とする児童が増加している。	一般	10	2	2	特別支援教育経費－特別支援教育事業	67,970	配置人数	35 人	—	※経常経費につき、総合的評価対象外
91019	II	①	①	教育委員会	学校教育課	中学校特別支援教育事業	経常	個別の支援を必要とする生徒が在籍する中学校に対して、学習活動や日常生活を支援する特別支援教育支援員を配置する。	特別支援学校が望ましいが保護者の求めにより特別支援学級に在籍する生徒や、特別支援学級への在籍が望ましいが通常の学級に在籍する生徒があり、学校及び該当学級への支援が必要である。生命、安全の確保や通常の授業を確保するためには、個別支援を行う特別支援教育支援員の配置は不可欠であり、年々その支援を必要とする生徒が増加している。	一般	10	3	2	特別支援教育経費－特別支援教育事業	14,210	配置人数	7 人	—	※経常経費につき、総合的評価対象外
91020	II	①	①	教育委員会	学校教育課	小学校教材整備事業	経常	体験的な学習を通じて好奇心や探究心、論理的な思考力、表現力を身につける。	新学習指導要領に基づいた一般教材備品、理科教材備品の整備を行う。	一般	10	2	2	教材整備経費－教材整備事業	15,554	事業実施校	27 校	—	※経常経費につき、総合的評価対象外
91021	II	①	①	教育委員会	学校教育課	教育振興事業(小学校)	経常	小学校の教育振興	教育振興に係る必要経費(コピー用紙代、指導要録の印刷代、ピアノ調律代、学校図書備品 ほか)	一般	10	2	2	教育振興経費－教育振興事業	31,588	教育振興に係る児童一人当たりの額	5,793 円	—	※経常経費につき、総合的評価対象外

分類	総合的評価の基準	分類	総合的評価の基準
A1	計画どおりに目標を達成しており、必要性、有効性、妥当性、効率性、費用対効果等の観点からも優れた項目が多く、十分な成果が発揮されていると認められる事業	A2	計画どおりに目標を達成しており、十分な成果が発揮されていると認められる事業
B1	概ね計画どおり目標を達成しており、ある程度成果が発揮されている事業	B2	概ね計画どおり目標を達成しているが、成果・効率性の面で一部見直しが必要な事業
C1	目標達成、成果とも十分でなく、大幅な改善が必要な事業	C2	目標達成、成果とも十分でなく、休止(または廃止)を視野に入れた検討が必要な事業

管理番号	大綱	基本 施策	施策	担当部	担当課	事業名	政策 経常	事業目的	事業内容	会計	款	項	目	大事業   中事業	R02 事業費 (千円)	指標名	指標実績値 (R02)	総合 的 評価	総合的評価コメント
91022	II	①	①	教育委員会	学校教育課	中学校教材整備事業	経常	体験的な学習を通じて好奇心や探究心、論理的な思考力、表現力を身につける。	新学習指導要領に基づいた一般教材備品、理科教材備品の整備を行う。	一般	10	3	2	教材整備経費-教材整備事業	7,321	事業実施校	9 校	-	※経常経費につき、総合的評価対象外
91023	II	①	①	教育委員会	学校教育課	教育振興事業(中学校)	経常	中学校の教育振興	教育振興に係る必要経費(コピー用紙代、指導要録の印刷代、ピアノ調律代、学校図書備品 ほか)	一般	10	3	2	教育振興経費-教育振興事業	20,403	教育振興に係る児童一人当たりの額	7,156 円	-	※経常経費につき、総合的評価対象外
91024	II	①	①	教育委員会	学校教育課	小学校教科書指導書更新事業	政策	授業及び教材研究に教科書・指導書を活用することで、分かりやすい授業を展開、児童の基礎学力の定着を図る。	指導要領の改訂に伴う令和2年度小学校教科書・指導書の更新	一般	10	2	2	教育振興経費-教育振興事業(政策)	49,342	教師用教科書購入部数	2,888 冊	A2	児童に分かりやすい授業を展開し、学力向上に寄与している。学習環境の整備のため必要な事業である。
91026	II	①	①	教育委員会	学校教育課	小学校図書館司書配置事業	経常	学校図書館教育及び読書指導の一層の推進、学校図書館の活性化と子どもの読書意欲の向上。	学校図書館の運営管理(選書・環境整備・読書活動の取組)	一般	10	2	2	教育振興経費-教育振興事業(経常)	26,420	配置人数	17 人	-	※経常経費につき、総合的評価対象外
91027	II	①	①	教育委員会	学校教育課	中学校図書館司書配置事業	経常	学校図書館教育及び読書指導の一層の推進、学校図書館の活性化と子どもの読書意欲の向上。	学校図書館の運営管理(選書・環境整備・読書活動の取組)	一般	10	3	2	教育振興経費-教育振興事業(経常)	13,037	配置人数	8 人	-	※経常経費につき、総合的評価対象外

分類	総合的評価の基準	分類	総合的評価の基準
A1	計画どおりに目標を達成しており、必要性、有効性、妥当性、効率性、費用対効果等の観点からも優れた項目が多く、十分な成果が発揮されていると認められる事業	A2	計画どおりに目標を達成しており、十分な成果が発揮されていると認められる事業
B1	概ね計画どおり目標を達成しており、ある程度成果が発揮されている事業	B2	概ね計画どおり目標を達成しているが、成果・効率性の面で一部見直しが必要な事業
C1	目標達成、成果とも十分でなく、大幅な改善が必要な事業	C2	目標達成、成果とも十分でなく、休止(または廃止)を視野に入れた検討が必要な事業

管理番号	大綱	基本 施策	担当部	担当課	事業名	政策 経常	事業目的	事業内容	会計	款	項	目	大事業   中事業	R02 事業費 (千円)	指標名	指標実績値 (R02)	総合 的 評価	総合的評価コメント
91028	II	①	教育委員会	学校教育課	ふるさと教育推進事業	政策	豊かな経験と専門的な知識を持つ地域の方々の協力により、教科の学習や特別活動を実施するなど、総合的な学習の時間を活用した特色ある教育活動の展開や子どもたちの自ら学ぶ意欲や思考力、表現力を育てる教育を推進し、郷土理解学習の一層の充実を図る。	郷土理解学習に知見を有する地域の人に講師を依頼し、講演会及び授業を展開する。	一般	10	1	2	05教育振興事業経費-02ふるさと教育推進事業	870	実施数	33 校	A2	新型コロナウイルス感染症対策のため、事業を縮小・中止した学校もあったが、郷土理解学習やキャリア教育の充実が図られている。
91029	II	①	教育委員会	学校教育課	事務局総務費(経常)	経常	教育委員会事務局学校教育課の経常的経費	管理事業経常	一般	10	1	2	2事務局総務費-1事務局総務費(経常)	17,224	派遣指導主事人数	3 人	-	※経常経費につき、総合的評価対象外
91033	II	①	教育委員会	学校教育課	特色ある学校づくり推進事業	政策	小中体連体育事業及び文化大会全国大会への出場や記念事業等に必要経費を補助し、保護者、関係者の負担を軽減することで、競技力等の向上や特色のある学校づくりを促進する。	①市内小学校児童会及び、中学校生徒会の資質向上のための補助 ②小・中体連等の体育事業への補助、各種全国・東北大会レベルの大会に出場する児童生徒の保護者への補助 ③学校創立10・30・50・80・100・120・150周年記念事業への補助 ④その他特色ある学校づくりに関連する補助	一般	10	1	2	教育振興事業経費-特色ある学校づくり推進事業	2,195	東北・全国大会出場数	1 団体(件)	A2	新型コロナウイルス感染症対策のため各種大会が中止となり、出場実績は1団体となってしまったが、大会出場者の経費負担軽減のため今後も必要な事業である。
91034	II	①	教育委員会	学校教育課	小学校管理事業	経常	小学校の学校管理費	児童が義務教育を受けるために必要な小学校の管理(燃料費・光熱水費・電話料・スクールバス委託料・複写機使用料ほか)を行い、適切な教育環境を確保する。	一般	10	2	1	学校管理経費-小学校管理事業	261,823	小学校児童数	5,453 人	-	※経常経費につき、総合的評価対象外

分類	総合的評価の基準	分類	総合的評価の基準
A1	計画どおりに目標を達成しており、必要性、有効性、妥当性、効率性、費用対効果等の観点からも優れた項目が多く、十分な成果が発揮されていると認められる事業	A2	計画どおりに目標を達成しており、十分な成果が発揮されていると認められる事業
B1	概ね計画どおり目標を達成しており、ある程度成果が発揮されている事業	B2	概ね計画どおり目標を達成しているが、成果・効率性の面で一部見直しが必要な事業
C1	目標達成、成果とも十分でなく、大幅な改善が必要な事業	C2	目標達成、成果とも十分でなく、休止(または廃止)を視野に入れた検討が必要な事業

管理番号	大綱	基本 施策	担当部	担当課	事業名	政策 経常	事業目的	事業内容	会計	款	項	目	大事業   中事業	R02 事業費 (千円)	指標名	指標実績値 (R02)	総合 的 評価	総合的評価コメント
91035	II	①	教育委員会	学校教育課	小学校管理事業(政策)	政策	破損した備品等を更新し、適切な学習環境を維持する。	破損した机・椅子ほか老朽化、故障等で使用できない管理備品を更新すると共に、特別支援学級の新設又は増設がある場合は、必要な備品を購入する。	一般	10	2	1	学校管理経費—小学校管理事業(政策)	7,164	破損更新機	184 個	B1	義務教育上、児童の学習環境を整備するため、必要な事業である。
91036	II	①	教育委員会	学校教育課	小学校就学援助事業	経常	経済的に就学困難な児童の保護者に対して必要な補助を行い、就学の安定を図る。	経済的に就学困難な要保護及び準要保護の児童の保護者に対して学用品費、給食費、医療費の一部を補助する。	一般	10	2	2	就学援助事業経費—就学援助事業	25,263	補助対象者割合	7.23 %	—	※経常経費につき、総合的評価対象外
91037	II	①	教育委員会	学校教育課	小学校特別支援教育就学奨励費支給事業	経常	特別支援学級に在籍する児童の保護者に対して必要な援助を行い、就学の安定を図る。	特別支援学級に通学する児童の保護者に対して学用品費、給食費、通学費の一部を補助する。	一般	10	2	2	特別支援教育経費—特別支援教育就学奨励費支給事務費	3,586	特別支援学級在籍児童数	145 人	—	※経常経費につき、総合的評価対象外
91038	II	①	教育委員会	学校教育課	小学校遠距離通学対策事業(政策)	政策	遠距離通学対象児童に対して、通学費の一部を補助することにより、通学に係る負担を軽減する。	遠距離通学対象児童(4km以上)に対して、水沢地域はバスカード、江刺地域は補助金(19円/km)を支給する。 ※前沢地域、胆沢地域、衣川地域はスクールバス対応	一般	10	2	2	教育振興経費—教育振興事業(政策)	2,273	支給対象者(児童数)	63 人	A2	スクールバスによる通学手段がない地区の遠距離通学児童の、通学に係る負担を軽減するために必要な事業である。
91039	II	①	教育委員会	学校教育課	中学校管理事業	経常	中学校の学校管理費	生徒が義務教育を受けるために必要な施設の整備、管理(燃料費・光熱水費・電話料・スクールバス委託料・複写機使用料ほか)を行い、適切な教育環境を確保する	一般	10	3	1	学校管理経費—中学校管理事業	159,917	中学校生徒数	2,851 人	—	※経常経費につき、総合的評価対象外
91040	II	①	教育委員会	学校教育課	中学校管理事業(政策)	政策	破損した備品等を更新し、適切な学習環境を維持する。	破損した机・椅子ほか老朽化、故障等で使用できない管理備品を更新すると共に、特別支援学級の新設又は増設がある場合は、必要な備品を購入する。	一般	10	3	1	学校管理経費—中学校管理事業(政策)	2,522	破損更新機	66 個	B1	義務教育上、生徒の学習環境を整備するため、必要な事業である。

分類	総合的評価の基準	分類	総合的評価の基準
A1	計画どおりに目標を達成しており、必要性、有効性、妥当性、効率性、費用対効果等の観点からも優れた項目が多く、十分な成果が発揮されていると認められる事業	A2	計画どおりに目標を達成しており、十分な成果が発揮されていると認められる事業
B1	概ね計画どおり目標を達成しており、ある程度成果が発揮されている事業	B2	概ね計画どおり目標を達成しているが、成果・効率性の面で一部見直しが必要な事業
C1	目標達成、成果とも十分でなく、大幅な改善が必要な事業	C2	目標達成、成果とも十分でなく、休止(または廃止)を視野に入れた検討が必要な事業

管理番号	大綱	基本 施策	担当部	担当課	事業名	政策 経常	事業目的	事業内容	会計	款	項	目	大 事 業 — 中 事 業	R02 事業費 (千円)	指標名	指標実績値 (R02)	総合 的 評価	総合的評価コメント
91041	II	①	教育委員会	学校教育課	中学校就学援助事業	経常	経済的に就学困難な生徒の保護者に対して必要な補助を行い、就学の安定を図る。	経済的に就学困難な要保護及び準要保護の生徒の保護者に対して学用品費、給食費、医療費の一部を補助する。	一般	10	3	2	就学援助事業経費—就学援助事業	26,689	補助対象者割合	8.59 %	—	※経常経費につき、総合的評価対象外
91087	II	①	教育委員会	学校教育課	中学校特別支援教育就学奨励費支給事業	経常	特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対して必要な補助を行い、就学の安定を図る。	特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対して学用品費、給食費、通学費の一部を補助する。	一般	10	3	2	特別支援教育経費—特別支援教育就学奨励費支給事務費	1,752	特別支援学級在籍児童数	59 人	—	※経常経費につき、総合的評価対象外
91042	II	①	教育委員会	学校教育課	学校保健事業(小学校)	経常	学校における児童、教職員の健康の保持増進及び安全管理	健康診断及び学校環境の保持、改善	一般	10	2	1	03学校保健事業経費—01学校保健事業	37,914	児童+小学校教職員数	5,892 人	—	※経常経費につき、総合的評価対象外
91043	II	①	教育委員会	学校教育課	学校保健事業(中学校)	経常	学校における生徒、教職員の健康の保持増進及び安全管理	健康診断及び学校環境の保持、改善	一般	10	3	1	学校保健事業—学校保健事業	17,963	生徒+中学校教職員	3,092 人	—	※経常経費につき、総合的評価対象外
91044	II	①	教育委員会	学校教育課	学校給食施設管理運営事業	経常	健やかな体をはぐくむ教育の推進	完全給食の実施。	一般	10	6	3	2 学校給食施設管理運営経費—1 学校給食施設管理運営事業	702,407	児童生徒+教職員数	9,282 人	—	※経常経費につき、総合的評価対象外
91045	II	①	教育委員会	学校教育課	学校給食施設整備事業	政策	安心、安全な学校給食を提供するため、耐用年数の経過した厨房設備の更新により衛生面の充実を図る。	連続式揚物機、業務用冷蔵庫等調理機器、給食備品等の購入	一般	10	6	3	3 学校給食施設整備事業経費—1 学校給食施設整備事業	9,504	児童生徒+教職員数	9,282 人	A2	既存備品における緊急度や優先順位を把握し、購入計画に沿って実施した。

分類	総合的評価の基準	分類	総合的評価の基準
A1	計画どおりに目標を達成しており、必要性、有効性、妥当性、効率性、費用対効果等の観点からも優れた項目が多く、十分な成果が発揮されていると認められる事業	A2	計画どおりに目標を達成しており、十分な成果が発揮されていると認められる事業
B1	概ね計画どおり目標を達成しており、ある程度成果が発揮されている事業	B2	概ね計画どおり目標を達成しているが、成果・効率性の面で一部見直しが必要な事業
C1	目標達成、成果とも十分でなく、大幅な改善が必要な事業	C2	目標達成、成果とも十分でなく、休止(または廃止)を視野に入れた検討が必要な事業

管理番号	大綱	基本 施策	担当部	担当課	事業名	政策 経常	事業目的	事業内容	会計	款	項	目	大 事 業   中 事 業	R02 事業費 (千円)	指標名	指標実績値 (R02)	総合 的 評価	総合的評価コメント
91047	II	①	①	教育委員会	学校教育課	政策	安心、安全な学校給食を提供するため、給食センターに給食車を配置する。	給食車の購入	一般	10	6	3	3 学校給食施設整備事業経費-7 給食車購入事業(江刺以外)	4,406	車両更新割合	100 %	A2	車両新規購入により、安全安心な給食提供に貢献している。
91079	II	①	①	教育委員会	学校教育課	政策	自校にことばの教室がなく、他校の教室へ通級する児童の保護者に対して必要な援助を行い、就学の安定を図る。	児童が通う学校から、ことばの教室が設置されている学校までの経費を補助する。	一般	10	2	2 特別支援教育経費-ことばの教室教育振興事業(政策)	302	援助対象者数	37 人	A2	通級に必要な経費を補助することで円滑に通級が行われるとともに保護者負担軽減が図られ、早期に適切な指導が受けられる体制が整っている。	
91084	II	①	①	教育委員会	学校教育課	経常	給食費を正確かつ効率的に管理するため、不具合の多い現在のシステムを更新し、手作業で行っている事務時間の短縮や処理業務の正確性の向上を図る。	学校給食費管理システムの導入(現在のシステムからの更新)	一般	10	6	3 02 学校給食施設管理運営経費-01 学校給食施設管理運営事業(経常)	6,349	児童生徒数+教職員等数	9,282 人	-	※経常経費につき、総合的評価対象外	
91104	II	①	①	教育委員会	学校教育課	政策	実用英語技能検定受験を通じて、中学生の英語学習の動機付けを図り、英語力及び学習意欲の向上を図る。	実用英語技能検定試験の受験料について、年度内に1人1回のみ全額助成する。(受験級は問わない)	一般	10	3	2 教育振興事業経費-中学生英語検定全額助成事業	7,050	受験率	95 %	A2	9校全てが受験率90%を超えている。また、級の取得率が昨年の55%から、75%に増加しており、事業効果が認められる。	
91105	II	①	①	教育委員会	学校教育課	政策	部活動指導員を配置することによって、中学校教員の働き方改革の観点から時間外勤務時間の縮減を図る。	教員の勤務負担の軽減を図るため、中学校へ部活動指導員を配置をする。(各校1人(計9人)、年間210時間×@1,600円)	一般	10	3	2 教育振興事業経費-中学生部活動指導員配置事業	2,169	1ヶ月あたりの教員の時間外勤務時間の減少	-15 時間	A2	人材確保に課題があり、9校中7校への配置となっていたが、教員の時間外勤務時間の減少に加え、精神的な負担の減少にもつながっている。	

分類	総合的評価の基準	分類	総合的評価の基準
A1	計画どおりに目標を達成しており、必要性、有効性、妥当性、効率性、費用対効果等の観点からも優れた項目が多く、十分な成果が発揮されていると認められる事業	A2	計画どおりに目標を達成しており、十分な成果が発揮されていると認められる事業
B1	概ね計画どおり目標を達成しており、ある程度成果が発揮されている事業	B2	概ね計画どおり目標を達成しているが、成果・効率性の面で一部見直しが必要な事業
C1	目標達成、成果とも十分でなく、大幅な改善が必要な事業	C2	目標達成、成果とも十分でなく、休止(または廃止)を視野に入れた検討が必要な事業

管理番号	大綱	基本 施策	施策	担当部	担当課	事業名	政策 経常	事業目的	事業内容	会計	款	項	目	大 事 業 — 中 事 業	R02 事業費 (千円)	指標名	指標実績値 (R02)	総合 的 評価	総合的評価コメント
91123	II	①	①	教育委員会	学校教育課	学校再編検討事業	政策	学校再編基本計画の見直し(H31.3)を受け、基本計画に沿った小中学校の具体的な再編の姿について検討を行う。 (R1は、予算科目の修正が間に合わなかったことから、91032「学校再編基本計画検討事業」の中で実施)	奥州市立小中学校再編検討委員会の開催、地域懇談会等の開催	一般	10	1	2	学校再編検討事業経費—学校再編検討事業	488	会議開催	3回	A2	令和3年3月に奥州市学校再編計画を策定し、事業終了。
91127	II	①	①	教育委員会	学校教育課	小学校教育用コンピュータ整備事業	経常	質の高い教育環境の充実を図る。	学習指導要領に則した情報教育推進のための、PC教室及び教室用パソコン、プリンターの機器、ウイルス対策ソフト等の借上業務(パソコン教室に2クラス分のPC・カラープリンター等の設置60ヶ月の長期継続契約による。)	一般	10	2	2	教育用コンピュータ管理経費—教育用コンピュータ管理事業(経常)	70,207	市内小学校	小学校36校	—	※経常経費につき、総合的評価対象外
91128	II	①	①	教育委員会	学校教育課	中学校教育用コンピュータ整備事業	経常	質の高い教育環境の充実を図る。	学習指導要領に則した情報教育推進のための、PC教室及び教室用パソコン、プリンターの機器、ウイルス対策ソフト等の借上業務(パソコン教室に2クラス分のPC・カラープリンター等の設置60ヶ月の長期継続契約による。)	一般	10	3	2	教育用コンピュータ維持管理経費—教育用コンピュータ管理事業(経常)	31,593	市内中学校	中学校9校	—	※経常経費につき、総合的評価対象外
93001	II	②	①	教育委員会	歴史遺産課	【施設管理・江刺産業振興課担当】 えさし郷土文化館施設管理運営事業(経常)	経常	えさし郷土文化館の主要展示物である中善観音(市指定文化財)を保存・公開するため、借り上げを行う。	中善観音(市指定文化財)の展示・公開	一般	6	1	2	農業関連施設管理運営経費—えさし郷土文化館施設管理運営事業(経常)	2,000	えさし郷土文化館利用者数	10,506人	—	※経常経費につき、総合的評価対象外

分類	総合的評価の基準	分類	総合的評価の基準
A1	計画どおりに目標を達成しており、必要性、有効性、妥当性、効率性、費用対効果等の観点からも優れた項目が多く、十分な成果が発揮されていると認められる事業	A2	計画どおりに目標を達成しており、十分な成果が発揮されていると認められる事業
B1	概ね計画どおり目標を達成しており、ある程度成果が発揮されている事業	B2	概ね計画どおり目標を達成しているが、成果・効率性の面で一部見直しが必要な事業
C1	目標達成、成果とも十分でなく、大幅な改善が必要な事業	C2	目標達成、成果とも十分でなく、休止(または廃止)を視野に入れた検討が必要な事業

管理番号	大綱	基本 施策	担当部	担当課	事業名	政策 経常	事業目的	事業内容	会計	款	項	目	大事業   中事業	R02 事業費 (千円)	指標名	指標実績値 (R02)	総合 的 評価	総合的評価コメント
93002	II	②	教育委員会	歴史遺産課	文化財保護総務費(経常)	経常	市域に存する文化財の保存及び活用のため、文化財指定などの必要な措置を講じるとともに、保存体制を整備し、市民の文化的向上に資することを目的とする。	市の区域内に所在する文化財等の保護業務(有識者等による文化財保護審議会等による文化財保護調査員による指定文化財点検と新規指定案件調査、文化財取扱講習会開催、学芸員による文化財施設点検)	一般	10	5	3	文化財保護総務費—文化財保護総務費(経常)	2,858	文化財保護審議会開催数	2 回	—	※経常経費につき、総合的評価対象外
93004	II	②	教育委員会	歴史遺産課	文化財保存活用事業(政策)	政策	市域に存する文化財の保存活用を促進し、見学者への利便性の向上を図り、郷土の歴史理解と文化財に対する保護意識の醸成に資することを目的とする。	・国指定重要有形民俗文化財黒石の十三塚植栽管理事業 令和2年度:1,243千円(除草2回、支障木伐採40本) ・巡回展示「発掘された奥州市展」	一般	10	5	3	文化財保存活用事業経費—文化財保存活用事業(政策)	1,293	文化財施設利用者数(巡回展示4館合計)	37,913 人	B1	巡回展の開催等を行い、多くの市民に歴史に関する情報を発信するなど必要性、妥当性の高い事業である。
93005	II	②	教育委員会	歴史遺産課	歴史資料等調査記録事業(政策)	政策	市域に存する文化財・記録資料の調査研究を実施し、その記録を後世に残し、市民が活用できるようにする。	保存活用のための古文書等歴史資料・美術工芸品の調査、古文書解読報告書の刊行	一般	10	5	3	文化財保存活用事業経費—歴史資料等調査記録事業(政策)	2,604	古文書解読集の刊行(累計)	4 冊	A2	代替わりや家の建て替えにより古文書などの地域の貴重な歴史資料の流出が加速していることから、早急に調査を行う必要がある。また、市が受託・購入した資料を活用するために目録作成と公開を進める必要がある。
93007	II	②	教育委員会	歴史遺産課	史跡名勝天然記念物保存管理事業(経常)	経常	市域に存する指定を受けた重要な文化財について、その保存及び活用のため必要な措置を講じることにより、市民の文化的向上に資するとともに、我が国文化の進歩に貢献することを目的とする。併せて、国指定史跡等の環境整備を図る。	・市内に7つある国指定史跡・名勝の管理、除草、土地借上、指定天然記念物の管理(H29~直営の草刈を委託に切り替え) ・国指定特別天然記念物(ニホンカモシカ)の保護及び滅失処理	一般	10	5	3	02文化財保存活用事業経費—05史跡名勝天然記念物保存管理事業(経常)	6,556	文化財施設利用者数	37,913 人	—	※経常経費につき、総合的評価対象外



分類	総合的評価の基準	分類	総合的評価の基準
A1	計画どおりに目標を達成しており、必要性、有効性、妥当性、効率性、費用対効果等の観点からも優れた項目が多く、十分な成果が発揮されていると認められる事業	A2	計画どおりに目標を達成しており、十分な成果が発揮されていると認められる事業
B1	概ね計画どおり目標を達成しており、ある程度成果が発揮されている事業	B2	概ね計画どおり目標を達成しているが、成果・効率性の面で一部見直しが必要な事業
C1	目標達成、成果とも十分でなく、大幅な改善が必要な事業	C2	目標達成、成果とも十分でなく、休止(または廃止)を視野に入れた検討が必要な事業

管理番号	大綱	基本 施策	担当部	担当課	事業名	政策 経常	事業目的	事業内容	会計	款	項	目	大 事業 — 中 事業	R02 事業費 (千円)	指標名	指標実績値 (R02)	総合 的 評価	総合的評価コメント	
93008	II	②	①	教育委員会	歴史遺産課	建造物等保存管理事業(経常)	経常	市の区域内に存する文化財指定を受けた建造物及び市が所有する歴史的建造物について、その保存及び活用のため必要な措置を講じることにより、市民の文化的向上に資するとともに、我が国文化の進歩に貢献することを目的とする。	旧後藤家住宅、旧岩谷堂共立病院、旧後藤正治郎家住宅、旧安倍家住宅の維持管理及び公開	一般	10	5	3	文化財保存活用事業経費—建造物等保存管理事業(経常)	3,656	建造物の国登録件数	0 棟	—	※経常経費につき、総合的評価対象外
93009	II	②	③	教育委員会	歴史遺産課	建造物等保存管理事業(政策)	政策	市が所有する歴史的建造物の大規模修繕等を行い、貴重な文化財を後世に継承する。	旧後藤正治郎家耐震補強・改修工事及び設計監理(R元~2)。旧高橋家住宅保存活用委員会開催(H30~R2)国登録申請等を行うための建造物調査 このほかR元繰越 旧後藤正治郎家耐震補強・改修工事・設計管理費 21,686千円	一般	10	5	3	文化財保存活用事業経費—建造物等保存管理事業(政策)	55,479	建造物の国登録件数	0 棟	A2	旧高橋家住宅の修繕に早急に取り組む必要がある。
93010	II	②	③	教育委員会	歴史遺産課	無形民俗文化財保存活用事業(政策)	政策	国・県・市の指定を受けた無形民俗文化財の保持団体などの育成を図り、無形民俗文化財の保存と活用を進める。	郷土芸能発表会(江刺地域、胆沢地域、水沢・前沢・衣川地域)の開催及び風流公演会(隔年R3奥州市会場)の開催 ※各郷土芸能祭には定住自立圏を構成する市町から団体を招聘する。	一般	10	5	3	文化財保存活用事業経費—無形民俗文化財保存活用事業(政策)	1,322	郷土芸能祭等実施件数(江刺・前沢・胆沢)	3 回	A2	無形民俗文化財の発表の機会を提供するとともに、保持団体の活動と伝承の支援を行った。
93011	II	②	①	教育委員会	歴史遺産課	歴史公園管理運営事業(経常)	経常	歴史公園等の維持管理を行うことにより、奥州市の歴史遺産としての遺跡等を保存し、市民の文化活動の場を提供することを目的とする。併せて、歴史公園の環境整備を図る。	歴史公園の維持管理業務(清掃、修繕、公開等の運営管理・除草等) ・高野長英誕生地 樹木剪定(3年ごとに計上)	一般	10	5	3	03文化財施設管理運営経費—03歴史公園管理運営事業	3,558	歴史公園等除草箇所	6 箇所	—	※経常経費につき、総合的評価対象外

分類	総合的評価の基準	分類	総合的評価の基準
A1	計画どおりに目標を達成しており、必要性、有効性、妥当性、効率性、費用対効果等の観点からも優れた項目が多く、十分な成果が発揮されていると認められる事業	A2	計画どおりに目標を達成しており、十分な成果が発揮されていると認められる事業
B1	概ね計画どおり目標を達成しており、ある程度成果が発揮されている事業	B2	概ね計画どおり目標を達成しているが、成果・効率性の面で一部見直しが必要な事業
C1	目標達成、成果とも十分でなく、大幅な改善が必要な事業	C2	目標達成、成果とも十分でなく、休止(または廃止)を視野に入れた検討が必要な事業

管理番号	大綱	基本 施策	担当部	担当課	事業名	政策 経常	事業目的	事業内容	会計	款	項	目	大事業   中事業	R02 事業費 (千円)	指標名	指標実績値 (R02)	総合 的 評価	総合的評価コメント
93040	II	②	①	教育委員会	歴史遺産課	経常	胆沢城跡歴史公園等の維持管理を行うことにより、歴史遺産としての遺跡等を保存し、市民の文化活動の場を提供することを目的とする。併せて、歴史公園の環境整備を図る。	胆沢城跡歴史公園の管理・案内(令和2年度から指定管理)、芝・植栽管理業務	一般	10	5	3	03文化財施設管理運営経費-03歴史公園管理運営事業	9,108	タブレット貸出件数	95 台	-	※経常経費につき、総合的評価対象外
93012	II	②	①	教育委員会	歴史遺産課	経常	郷土の歴史、民俗等に関する資料を保護活用し、郷土意識の高揚及び文化の振興を図る。国史跡高野長英旧宅および古稀庵、国重文旧高橋家住宅、県指定武家住宅(後藤新平旧宅)、市指定旧内田家住宅主屋及び門を武家住宅資料館として一般公開し、留守城下歴史回廊の拠点施設として、郷土の歴史や意識の高揚を図りながら建造物等の適正な保存管理を図るもの。	武家住宅資料館の維持管理業務(企画展開催、後藤新平旧宅・旧内田家住宅・旧高橋家住宅・高野長英旧宅(古稀庵含む)の保存管理等) 〔施設修繕〕R2:旧内田家南側敷居修理、新平旧宅玄関敷居修理、旧内田家戸袋修理	一般	10	5	3	文化財施設管理運営経費-武家住宅資料館管理運営事業(経常)	15,721	武家住宅資料館施設利用者数	1,964 人	-	※経常経費につき、総合的評価対象外
93041	II	②	①	教育委員会	歴史遺産課	政策	郷土の歴史、民俗等に関する資料を保護活用し、郷土意識の高揚及び文化の振興を図る。国史跡高野長英旧宅および古稀庵、国重文旧高橋家住宅、県指定武家住宅(後藤新平旧宅)、市指定旧内田家住宅主屋及び門を武家住宅資料館として一般公開し、歴史回廊の拠点施設として、郷土史の意識の高揚を図りながら建造物等の適正な保存管理を図るもの。	武家住宅資料館を構成する歴史建造物等の維持管理に係る大規模修繕等。武家住宅資料センター公共下水道接続等工事(R元年度繰越事業) 2,952千円	一般	10	5	3	文化財施設管理運営経費-武家住宅資料館管理運営事業(政策)	443	武家住宅資料館施設利用者数	1,964 人	B1	歴史的建造物の保存活用のため必要な修繕である。

分類	総合的評価の基準	分類	総合的評価の基準
A1	計画どおりに目標を達成しており、必要性、有効性、妥当性、効率性、費用対効果等の観点からも優れた項目が多く、十分な成果が発揮されていると認められる事業	A2	計画どおりに目標を達成しており、十分な成果が発揮されていると認められる事業
B1	概ね計画どおり目標を達成しており、ある程度成果が発揮されている事業	B2	概ね計画どおり目標を達成しているが、成果・効率性の面で一部見直しが必要な事業
C1	目標達成、成果とも十分でなく、大幅な改善が必要な事業	C2	目標達成、成果とも十分でなく、休止(または廃止)を視野に入れた検討が必要な事業

管理番号	大綱	基本 施策	施策	担当部	担当課	事業名	政策 経常	事業目的	事業内容	会計	款	項	目	大事業   中事業	R02 事業費 (千円)	指標名	指標実績値 (R02)	総合 的 評価	総合的評価コメント
93013	II	②	①	教育委員会	歴史遺産課	埋蔵文化財調査センター管理運営事業(経常)	経常	埋蔵文化財を調査研究し、その資料の保管及び公開を行うことにより、市民の教育、学術及び文化の向上に寄与することを目的として、奥州市埋蔵文化財調査センターを設置する。	奥州市埋蔵文化財調査センターの管理(指定管理H29再募集、H30から再指定)	一般	10	5	3	03文化財施設管理運営経費-09埋蔵文化財調査センター管理運営事業(経常)	35,353	施設入館者数	2,143 人	-	※経常経費につき、総合的評価対象外
93014	II	②	①	教育委員会	歴史遺産課	埋蔵文化財調査センター管理運営事業(政策)	政策	埋蔵文化財を調査研究し、その資料の保管及び公開を行うことにより、市民の教育、学術及び文化の向上に寄与することを目的として、奥州市埋蔵文化財調査センターを設置する。	奥州市埋蔵文化財調査センターの管理(指定管理)及び施設修繕 令和2年度 冷温水器バルブ交換修繕	一般	10	5	3	03文化財施設管理運営経費-10埋蔵文化財調査センター管理運営事業(政策)	487	施設入館者数	2,143 人	A2	胆沢城跡のガイダンス施設、胆沢城跡歴史公園の案内・管理の拠点、収蔵展示施設として施設の重要性は増すものと考えられ、経年劣化による施設修繕は今後も必要となる。
93015	II	②	①	教育委員会	歴史遺産課	衣川歴史ふれあい館管理運営事業(経常)	経常	郷土の歴史、民俗等に関する資料を保護活用するため郷土資料館を設置し、主にその地域の歴史等に関する所蔵資料等の公開展示を通して、市民等に郷土意識の高揚及び文化の振興を図る。	衣川歴史ふれあい館の維持管理業務(指定管理制度を活用した施設の管理運営)	一般	10	5	3	文化財施設管理運営経費-衣川歴史ふれあい館管理運営事業(経常)	4,265	衣川歴史ふれあい館施設利用者数	1,011 人	-	※経常経費につき、総合的評価対象外

分類	総合的評価の基準	分類	総合的評価の基準
A1	計画どおりに目標を達成しており、必要性、有効性、妥当性、効率性、費用対効果等の観点からも優れた項目が多く、十分な成果が発揮されていると認められる事業	A2	計画どおりに目標を達成しており、十分な成果が発揮されていると認められる事業
B1	概ね計画どおり目標を達成しており、ある程度成果が発揮されている事業	B2	概ね計画どおり目標を達成しているが、成果・効率性の面で一部見直しが必要な事業
C1	目標達成、成果とも十分でなく、大幅な改善が必要な事業	C2	目標達成、成果とも十分でなく、休止(または廃止)を視野に入れた検討が必要な事業

管理番号	大綱	基本 施策	施策	担当部	担当課	事業名	政策 経常	事業目的	事業内容	会計	款	項	目	大事業   中事業	R02 事業費 (千円)	指標名	指標実績値 (R02)	総合 的 評価	総合的評価コメント
93017	II	②	②	教育委員会	歴史遺産課	市内遺跡発掘調査事業	政策	市内に1,000箇所以上所在する埋蔵文化財包蔵地(遺跡)の適正な保護のため、遺跡の範囲・性格等を把握するための発掘調査等の実施や発掘調査報告書の発行による調査記録の公開を進める。埋蔵文化財の解明と埋蔵文化財への理解を促すことによって、市民の文化的向上に資するとともに我が国文化の進歩に貢献することを目的とする。	遺跡地内での開発行為に伴う試掘調査、発掘調査の実施。発掘調査報告書の発行による、調査記録の公開。	一般	10	5	3	埋蔵文化財発掘調査事業経費—市内遺跡発掘調査事業	30,009	試掘調査件数	23 件	A2	埋蔵文化財保護のために必要な事業。過去の調査の整理作業(調査記録の公開)が滞っているため、事業委託により計画的に進める必要がある。
93020	II	②	②	教育委員会	世界遺産登録推進室	世界遺産登録推進事業(経常)	経常	白鳥館遺跡及び長者ヶ原廃寺跡を顕著な普遍的価値を有する文化遺産として世界文化遺産に登録することにより、当該遺跡をかけがえのない人類共通の財産として国際的に保護・保全し、未来に引き継いでいくことを目的とする。本事業は、世界遺産登録を円滑に推進するため、施設等維持管理、発掘調査成果整理等経常的な各種事務事業等を実施するものである。	①発掘調査成果、文献資料整理等に係る臨時職員の雇用(国庫補助対象外分)、②世界遺産登録推進に係る会議等出席旅費、③史跡案内所のトイレ及び史跡地内除草(白鳥館遺跡、長者ヶ原廃寺跡)管理、④公用車(ホンダオルティア(岩手500さ55-15)管理、⑤文化財整理室管理、⑥史跡内土地借上事務、⑦その他庶務	一般	10	5	3	05世界遺産登録推進事業経費—01世界遺産登録推進事業(経常)	2,312	長者ヶ原廃寺跡史跡用地借上面積	60 m <sup>2</sup>	—	※経常経費につき、総合的評価対象外
93021	II	②	②	教育委員会	世界遺産登録推進室	世界遺産登録推進事業(政策)	政策	白鳥館遺跡及び長者ヶ原廃寺跡を顕著な普遍的価値を有する文化遺産として世界文化遺産に登録することにより、当該遺跡をかけがえのない人類共通の財産として国際的に保護・保全し、未来に引き継いでいくことを目的とする。本事業は、世界遺産登録を円滑に推進するため、施設等維持管理、発掘調査成果整理等経常的な各種事務事業等を実施するものである。	世界遺産「平泉」の追加登録に向けた事務手続きと、登録に向けた機運を醸成し遺跡に対して理解・愛着を持つ市民・団体を増やすための普及啓発に取り組む。①世界遺産登録に向けた調査研究等 ②世界遺産登録に向けた機運を醸成し、遺跡に対して理解・愛着をもつ市民・団体を増やすための普及啓発	一般	10	5	3	05世界遺産登録推進事業経費—02世界遺産登録推進事業(政策)	329	世界遺産拡張登録検討委員会実施回数	1 回	A2	関係機関、団体等と連携しながら必要な業務を計画的に実施している。当面、集中的な調査研究を継続する。

分類	総合的評価の基準	分類	総合的評価の基準
A1	計画どおりに目標を達成しており、必要性、有効性、妥当性、効率性、費用対効果等の観点からも優れた項目が多く、十分な成果が発揮されていると認められる事業	A2	計画どおりに目標を達成しており、十分な成果が発揮されていると認められる事業
B1	概ね計画どおり目標を達成しており、ある程度成果が発揮されている事業	B2	概ね計画どおり目標を達成しているが、成果・効率性の面で一部見直しが必要な事業
C1	目標達成、成果とも十分でなく、大幅な改善が必要な事業	C2	目標達成、成果とも十分でなく、休止(または廃止)を視野に入れた検討が必要な事業

管理番号	大綱	基本 施策	施策	担当部	担当課	事業名	政策 経常	事業目的	事業内容	会計	款	項	目	大 事 業 — 中 事 業	R02 事業費 (千円)	指標名	指標実績値 (R02)	総合 的 評価	総合的評価コメント
93022	II	②	②	教育委員会	世界遺産登録推進室	白鳥館遺跡発掘調査事業	政策	白鳥館遺跡及び長者ヶ原廃寺跡を顕著な普遍的価値を有する文化遺産として世界文化遺産に登録することにより、当該遺跡をかけがえのない人類共通の財産として国際的に保護・保全し、未来に引き継いでいくことを目的とする。	白鳥館遺跡について「平泉の文化遺産」拡張登録に係る5カ年の調査研究計画に基づいて発掘調査を実施し、専門家委員会等で指摘されていた課題を解決するとともに、遺跡範囲と内容確認を目的とした学術的発掘調査を継続的に実施するもの。	一般	10	5	3	05世界遺産登録推進事業経費—03白鳥館遺跡発掘調査事業	1,563	計画進捗率 (調査回数/計画年数(%))	100 %	A2	当面、集中的な調査研究を継続するが、早期に今後のスケジュールを確定する必要がある。
93023	II	②	①	教育委員会	世界遺産登録推進室	白鳥館遺跡整備事業(政策)	政策	白鳥館遺跡及び長者ヶ原廃寺跡を顕著な普遍的価値を有する文化遺産として世界文化遺産に登録することにより、当該遺跡をかけがえのない人類共通の財産として国際的に保護・保全し、未来に引き継いでいくことを目的とする。	令和5年度ごろと見込まれる世界遺産拡張登録を目標とする白鳥館遺跡について、ガイダンス施設の設置及びAR,VR等の映像復元整備を行い、資産の環境整備を図るもの。	一般	10	5	3	05世界遺産登録推進事業経費—	3,586	史跡遊歩道修繕延長	0 m	A2	目的の達成に向け計画的に業務を進捗している
93036	II	②	②	教育委員会	世界遺産登録推進室	長者ヶ原廃寺跡発掘調査事業	政策	白鳥館遺跡及び長者ヶ原廃寺跡を顕著な普遍的価値を有する文化遺産として世界文化遺産に登録することにより、当該遺跡をかけがえのない人類共通の財産として国際的に保護・保全し、未来に引き継いでいくことを目的とする。	長者ヶ原廃寺跡について「平泉の文化遺産」拡張登録に係る5カ年の調査研究計画に基づいて発掘調査を実施し、専門家委員会等で指摘されていた課題を解決することを目的とした学術的発掘調査を実施するもの。	一般	10	5	3	05世界遺産登録推進事業経費—04長者ヶ原廃寺跡発掘調査事業	4,170	計画進捗率 (調査回数/計画年数(%))	60 %	A2	専門家委員会等で指摘された課題を解決するため学術的発掘調査を継続して実施する必要がある。

分類	総合的評価の基準	分類	総合的評価の基準
A1	計画どおりに目標を達成しており、必要性、有効性、妥当性、効率性、費用対効果等の観点からも優れた項目が多く、十分な成果が発揮されていると認められる事業	A2	計画どおりに目標を達成しており、十分な成果が発揮されていると認められる事業
B1	概ね計画どおり目標を達成しており、ある程度成果が発揮されている事業	B2	概ね計画どおり目標を達成しているが、成果・効率性の面で一部見直しが必要な事業
C1	目標達成、成果とも十分でなく、大幅な改善が必要な事業	C2	目標達成、成果とも十分でなく、休止(または廃止)を視野に入れた検討が必要な事業

管理番号	大綱	基本 施策	施策	担当部	担当課	事業名	政策 経常	事業目的	事業内容	会計	款	項	目	大 事 業 — 中 事 業	R02 事業費 (千円)	指標名	指標実績値 (R02)	総合 的 評価	総合的評価コメント
93039	II	②	①	教育委員会	世界遺産登録推進室	長者ヶ原廃寺跡整備事業(政策)	政策	白鳥館遺跡及び長者ヶ原廃寺跡を顕著な普遍的価値を有する文化遺産として世界文化遺産に登録することにより、当該遺跡をかけがえのない人類共通の財産として国際的に保護・保全し、未来に引き継いでいくことを目的とする。	令和5年度ごろと見込まれる世界遺産拡張登録を目標とする長者ヶ原廃寺跡について、史跡盛土・貼芝工事を行うとともに、ガイダンス施設の設置及びAR,VR等の映像復元整備を行い、資産の環境整備を図るもの。令和2年度、史跡柳之御所平泉遺跡群白鳥館遺跡・長者ヶ原廃寺跡整備基本計画策定	一般	10	5	3	05世界遺産登録推進事業経費一	3,584	奥州市Web博物館のアクセス数	1,599 回	A2	目的の達成に向け計画的に業務を進捗している。
93024	II	②	①	教育委員会	歴史遺産課	高野長英記念館管理運営事業(経常)	経常	幕末の蘭学者高野長英の遺品等を適正に保存管理する。併せて、その功績・所蔵資料を多くの人に周知・閲覧し、長英を育んだ本市の歴史文化に対する理解と関心を高めるため記念館を設置し、当該施設の活用及び管理運営を図る。	高野長英記念館の維持管理業務 (高野長英に関する企画展の開催、施設来訪者への展示説明、機械警備、清掃、修繕、所蔵資料管理等の管理)	一般	10	5	6	記念館管理運営費一高野長英記念館管理運営事業(経常)	10,546	高野長英記念館施設利用者数	1,529 人	—	※経常経費につき、総合的評価対象外
93025	II	②	①	教育委員会	歴史遺産課	高野長英記念館管理運営事業(政策)	政策	幕末の蘭学者高野長英の遺品等を適正に保存管理する。併せて、その功績・所蔵資料を多くの人に周知・閲覧し、長英を育んだ本市の歴史文化に対する理解と関心を高めるため記念館を設置し、当該施設の活用及び管理運営を図る。	高野長英記念館に係る大規模修繕等 令和2年度雨漏り修繕工事	一般	10	5	6	記念館管理運営費一高野長英記念館管理運営事業(政策)	1,243	高野長英記念館施設利用者数	1,529 人	B1	記念館建設から50年が経過し、建物等の老朽化が進むため、保存活用していく上で必要な修繕である。

分類	総合的評価の基準	分類	総合的評価の基準
A1	計画どおりに目標を達成しており、必要性、有効性、妥当性、効率性、費用対効果等の観点からも優れた項目が多く、十分な成果が発揮されていると認められる事業	A2	計画どおりに目標を達成しており、十分な成果が発揮されていると認められる事業
B1	概ね計画どおり目標を達成しており、ある程度成果が発揮されている事業	B2	概ね計画どおり目標を達成しているが、成果・効率性の面で一部見直しが必要な事業
C1	目標達成、成果とも十分でなく、大幅な改善が必要な事業	C2	目標達成、成果とも十分でなく、休止(または廃止)を視野に入れた検討が必要な事業

管理番号	大綱	基本 施策	施策	担当部	担当課	事業名	政策 経常	事業目的	事業内容	会計	款	項	目	大事業   中事業	R02 事業費 (千円)	指標名	指標実績値 (R02)	総合 的 評価	総合的評価コメント
93026	II	②	①	教育委員会	歴史遺産課	後藤新平記念館管理運営事業(経常)	経常	国務大臣、東京市長などの要職を歴任した後藤新平の遺品、関係資料等を適正に保存管理する。併せて、その功績・所蔵資料を多くの人に周知・観覧し、新平を育んだ本市の歴史文化に対する理解と関心を高めるため記念館を設置し、当該施設の活用及び管理運営を図る。	後藤新平記念館の維持管理業務 (後藤新平に関する企画展の開催、施設来訪者への展示説明、機械警備、清掃、修繕、所蔵資料管理等の管理運営)	一般	10	5	6	記念館管理運営経費—後藤新平記念館管理運営事業(経常)	9,234	後藤新平記念館施設利用者数	3,240 人	—	※経常経費につき、総合的評価対象外
93028	II	②	①	教育委員会	歴史遺産課	斎藤實記念館管理運営事業(経常)	経常	朝鮮総督、第30代内閣総理大臣、内大臣等の要職を歴任した斎藤實と春子夫人の遺品、関係資料等を適正に保存管理する。併せて、その功績・所蔵資料を多くの人に周知・観覧し、實を育んだ本市の歴史文化に対する理解と関心を高めるため記念館を設置し、当該施設と隣接する斎藤實旧宅の活用及び管理運営を図る。	斎藤實記念館の維持管理業務 (斎藤實に関する企画展の開催、施設来訪者への展示説明、機械警備、清掃、修繕、所蔵資料管理等の管理運営)	一般	10	5	6	記念館管理運営経費—斎藤實記念館管理運営事業(経常)	10,404	斎藤實記念館施設利用者数	1,987 人	—	※経常経費につき、総合的評価対象外
93029	II	②	①	教育委員会	歴史遺産課	菊田一夫記念館管理運営事業(経常)	経常	市指定有形文化財(個人蔵)である「中善蔵」を、江刺にゆかりのある菊田一夫に関する資料展示、江刺甚句まつり等の伝承館として一般公開し、地域にある文化財の保存活用を図る	菊田一夫記念館の維持管理業務 (施設来訪者への展示説明、機械警備、清掃、修繕などの管理運営、一般公開している市指定有形文化財中善蔵の保存管理等) R2:看板・雨樋修理132千円	一般	10	5	6	記念館管理運営経費—菊田一夫記念館管理運営事業(経常)	9,521	菊田一夫記念館利用者数	1,327 人	—	※経常経費につき、総合的評価対象外

分類	総合的評価の基準	分類	総合的評価の基準
A1	計画どおりに目標を達成しており、必要性、有効性、妥当性、効率性、費用対効果等の観点からも優れた項目が多く、十分な成果が発揮されていると認められる事業	A2	計画どおりに目標を達成しており、十分な成果が発揮されていると認められる事業
B1	概ね計画どおり目標を達成しており、ある程度成果が発揮されている事業	B2	概ね計画どおり目標を達成しているが、成果・効率性の面で一部見直しが必要な事業
C1	目標達成、成果とも十分でなく、大幅な改善が必要な事業	C2	目標達成、成果とも十分でなく、休止(または廃止)を視野に入れた検討が必要な事業

管理番号	大綱	基本 施策	施策	担当部	担当課	事業名	政策 経常	事業目的	事業内容	会計	款	項	目	大事業   中事業	R02 事業費 (千円)	指標名	指標実績値 (R02)	総合 的 評価	総合的評価コメント
93030	II	②	①	教育委員会	歴史遺産課	牛の博物館管理運営事業(経常)	経常	日本で唯一の牛専門博物館として、牛にかかわる歴史、芸術、民族、自然科学等及び郷土に関する資料の調査、研究、収集、保管、展示等を行い、市民の教育、学術及び文化の発展に寄与するための施設の維持・管理を行う。	奥州市牛の博物館維持管理業務。 非常勤特別職(館長)及び会計年度任用職員(学芸調査員、繁忙期事務補助、資料登録作業員、敷地草刈等作業員)の雇用、施設維持に係る需用費(消耗品、光熱水費、印刷費、修繕費)、通信運搬費、業務委託料、使用料、負担金、公用車維持等。	一般	10	5	7	博物館管理運営経費-牛の博物館管理運営事業(経常)	18,426	牛の博物館設 利用者数	5,961 人	-	※経常経費につき、総合的評価対象外
93033	II	②	①	教育委員会	歴史遺産課	牛の博物館事業(政策)	政策	日本で唯一の牛専門博物館として、牛にかかわる歴史、芸術、民族、自然科学等及び郷土に関する資料の調査、研究、収集、保管、展示等を行い、市民の教育、学術及び文化の発展に寄与するため、展示、教育普及事業などの各種事業を行う。 ※R2年度から事業費を経常から政策経費に移行。	奥州市牛の博物館の事業(企画展、教育普及事業など)に関する経費[企画展]2021大地に生きる、2022蔓-和牛のルーツ、2023疱瘡、2024牛鈴、2025糞虫、※2020年度に計画していた兵庫県立但馬牛資料館との協同企画展をさらに1年間延期し、2022年度に開催する。牛の博物館ボランティア(キャトルサンク)に対する活動費補助。	一般	10	5	7	博物館事業経費-牛の博物館事業(政策)	1,041	牛の博物館設 利用者数	5,961 人	A2	新型コロナウイルスによる人流抑制で施設利用者数が大きく減少したが、資料や図書の登録を積極的に進めた。また、その活動を外部に発信し、博物館の教育活動の普及に努めた。
93034	II	②	③	教育委員会	歴史遺産課	史跡保存活用計画策定事業(政策)	政策	史跡等を適切に保存し次世代へと確実に継承していくため、史跡等の本質的価値とその構成要素を明確化し、それらを適切に保存・活用していくための基本方針・方法・現状変更等の取扱基準を策定することを目的とする。	国指定史跡柳之御所・平泉遺跡群接待館遺跡保存活用計画書の刊行	一般	10	5	3	文化財保存活用事業経費-史跡保存活用計画策定事業(政策)	486	保存管理計画 策定委員会開 催回数	0 回	A2	国指定史跡を適切、計画的に保存し、活用するために必要である。